

地域経営による場所の確立



竹内直文
論説委員
株式会社日建設計
顧問

1. 「コンパクト+ネットワーク」は多様性がカギ

去る7月、国土交通省は2050年を見据えた国土づくりの理念・考え方を示す「国土のグランドデザイン2050」を公表した。9回にわたる有識者懇談会での幅広い議論を踏まえた大局的で骨太の内容で、1998年に策定された最後（第5次）の全国総合開発計画である「21世紀の国土のグランドデザイン」を継承するような正統的な国土計画がとりまとめられたものと高く評価したい。

「グランドデザイン」は「コンパクト+ネットワーク」というキーワードでその根幹となる理念を表している。人口減少下においては活動の場や諸機能を空間的に集約させざるを得ないが、一方でより高次の機能・活動を維持増進するためにネットワークにより集約拠点の連携・交流を図り、国全体の生産性を高める国土構造をめざすという考え方である。ネットワークの強化はストロー効果のような反作用も懸念され、弱い拠点は都市間・地域間競争の中で淘汰されるリスクに晒される。これに対して「グランドデザイン」では、各地域がそれぞれの独自性・多様性を再構築するとともに地域間の交流と連携を強化することによって、新たな価値創造を可能とするような「新しい集積」の形成を図り、それらが重層的に重なる国土構造を提示する。つまり多様性とその連携・交流が強い地域及び国土をつくる礎と考えているようだ。

逆に言うと、独自の強みや魅力を持たない都市や地域は連携の環から取り残され、或いはネットワークによって中身が吸い出される恐れがあるということである。多様性というのは決していろいろあれば良いということではなく、それぞれの地域が比較優位に立てる地域資産を磨き上げ、それらの連携によってさらに新しい価値創造につながってこそ意味があるのだ。

2. 多様性再構築の基本は「場所」の確立

ICT分野では通信の高速化等により「距離は死に、位置が重要になる」と言われているようだが、国土づくりを考えると「位置」は「場所」と置き換えると分かり易い。現実世界では時間短縮により距離抵抗はどんどん小さくなるが、移動の直接費用を含めゼロにはならない。高速交通網や通信網がどんなに発達しても物理的距離を無視できない以上、ネットワークでつながれた各地域が比較優位に立てる可能性は必ず

残る。「その地域ならではの」、「その地域にしかない」といったような「場所」に根差した特性は、距離抵抗に負けずに、場合によっては距離抵抗を味方につけて、その地域の強みや魅力となるはずである。

「場所」の概念には、自然環境や地形、人々の生活や活動の累積としての市街地や街並み・建物等、さらには歴史・伝統・文化などの形而上の資産等さまざまなものが関わっている。しかしそれはせんじ詰めれば物理的空間と、そこで生活し活動する人々によって形成されるものであり、空間と人間は相互に影響し作用しあって、その相互作用の結果が「場所」としての独自性、多様性を創出すると考えられる。

3. 重要となる地域経営の視点

我々が携わる社会資本整備や都市計画がこれまで国土や地域の物理的空間づくりに大きな役割を果たしてきたことは言を俟たない。しかし人口が減少し市街地も縮退する時代では、インフラ整備や規制型都市計画だけで予定調和的に地域の空間形成が発展・熟成すると期待することはできない。まして「場所」の力を活かした新しい付加価値創出は、地域の人々による持続的な社会・経済活動の中で少しずつ積み上げて行くことが基本となり、一朝一夕に実現するものではない。

「場所」が空間と人間活動の相互作用から生み出されるものだとすると、それは地域の人々が協働しながら時間をかけて形作って行くべきものと思われる。その意味で「場所」の確立は未来図をプランニングするだけでは不十分であり、「地域を経営する」という観点に立った持続的なプロセスのマネジメントが重要となると考える。

もちろん地域の経営は企業とは違って単独の経営者がいるわけではない。「場所」というものは実際には、公民にまたがる多様な事業や営みを利害関係者が連携したり競争したりする中で形づくられていくものだから、例えば自治体の首長が全ての責任を負っているというものでもない。だからこそ、関係する様々な主体が一定のビジョンや方向性を共有しつつ協働して、「場所」の再構築を進めるための何らかのマネジメント体制と、それを支える人材が是非とも必要になるのだ。

前述のとおり「空間」だけで「場所」が成立するわけではないが、「空間」は人の活動を支え発展させる重要な基盤であり、そのあり方や使い方は「場所」の再構築に大きく影響する。したがって「場所」の力を高めるために「空間」づくりの専門家が果たしうる役割は大きい。地域を経営するというマインドと知識を持った「空間」の専門家が、50年後の国土を支える多様な「場所」づくりに、今後いろいろな形で関わり貢献することを強く期待するものである。